代表質問

２月定例会では、８つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の名称、発言順及び発言時間は次のとおりです。
公明党（260分）、創生市川（260分）、無所属の会（210分）、日本共産党（185分）、自由民主党（160分）、緑風会第１（160分）、市民の声を届ける会（135分）、緑風会第２（135分）
※ＱＲコードから代表質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。

公明党

〔一般質問形式①〕小山田直人
西村　敦
浅野　さち
宮本　均
堀越　優
〔一般質問形式②〕久保川隆志
中村よしお
〔総括質問者〕大場　諭

コロナ下の生活支援

問　新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、女性や非正規労働者等、潜在的な休業者・失業者が増加していると言われている。このような中、市が行う生活困窮者への住宅確保や生活支援の状況について問う。また、生活困窮者に就労機会を提供する認定就労訓練事業所に対し市が業務発注するための認定基準の策定は、どう進められているか。

答　生活困窮者の住宅確保支援のため住居確保給付金を支給しているが、申請件数が令和元年度の18件に対して、２年度は１月末現在で683件と大幅に増加している。生活困窮者に対する相談は自立相談支援機関「生活サポートセンターそら」で対応しているが、住居確保給付金の他、相談者の事情により貸付や生活保護の案内も行っている。また、認定就労訓練事業所の認定基準は、２年度中の策定・公表を目指しており、公表後は事業者の募集や認定手続きを進め、認定事業者との随意契約が可能である旨を庁内に周知していく。

行徳支所等のＤＸ推進

〔一般質問形式②〕

問　本市においては、ＤＸ推進の一環として、令和３年１月に全面開庁した市役所第１庁舎は、ワンストップサービスを実現させたが、市民サービス向上のためには、行徳支所や大柏出張所、南行徳市民センターも窓口業務にＤＸを導入すべきと考える。そこで、支所等でのＤＸ推進について、どのように取り組んでいく予定なのか。

答　ワンストップサービス実現のため、第１庁舎に来庁者が住所や氏名を記入しなくて済む受付システムを導入したが、支所等にも導入し、来庁者の軽減を図る等、サービス向上を目指していく。柏出張所では、市民の窓口として、フリーＷｉ－Ｆｉ整備やマイナンバーカード交付業務等、第１庁舎に導入したシステムを拡充してきた。今後、システムの効果を踏まえつつ、利用者の意向等に配慮しながら、各施設の特性に合ったサービス提供に努めていく。

新しい時代の教育

〔一般質問形式②〕

問　令和３年度教育行政運営方針のむすびに「新しい時代の教育を目指すが、その実現に向けての課題及び課題を乗り越えるための方策について長の見解を問う。

答　新しい時代の教育の実現に当たり、３つの課題があると認識している。第１の課題は、人との協働的な学びを充実させると共に、知・徳・体の調和がとれた学びを推進していく。第３の課題は、学びと育ちの連続性と地域社会との連携を強化しながら、豊かな人間性を育む教育の実現であり、就学前から義務教育９年間を見通した一貫性のある指導体制の構築やコミュニティスクールの充実を継続的に推進していく。

新型コロナ予防接種

〔一般質問形式①〕

問　新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種は感染収束の切り札と期待され、今後、本市でも予防接種実施計画に基づき接種が進められるが、どのような方法で進めていくのか。また、対象者への受診券の発送や接種率向上のための勧奨について市の考えを問う。

答　本市では、65歳以上の市民に対するワクチン接種について、令和３年４月以降に個別接種方式で行う計画としており、接種可能な医療機関として110カ所を見込んでいる。65歳未満の市民の接種スケジュールは今後国から示される予定だが、接種方法については、集団接種方式も含め、今後医師会と協議していく。接種対象者の受診券については、接種に関する案内や対応医療機関一覧表などと共に発送できるよう現在準備を進めており、受診券を個別に通知する他、広報紙等の活用や高齢者サポートセンター、ケアマネジャー等との連携により接種の勧奨を進め、接種率70％以上を目指したいと考えている。

ワクチンの優先接種

〔一般質問形式①〕

問　新型コロナワクチンの接種順位は、まず医療従事者等、次に65歳以上の者、その後に基礎疾患保有者となっているが、基礎疾患保有者とはどのような疾患を持つ者で、接種時の手続きはどのようなものか。また、16歳未満の基礎疾患保有者の接種及びその家族の優先接種の可否を問う。

答　国は優先接種の対象となる基礎疾患として、慢性の呼吸器疾患や心臓病、腎臓病などの他、糖尿病やＢＭＩ30以上を満たす肥満者等を挙げている。基礎疾患保有者が接種を受ける場合には特段の証明書は不要で、自己申告により予診票へ記載するのみで接種できる。なお、国の予防接種法に基づく臨時接種の対象は16歳以上の者とされているため、基礎疾患保有者であっても16歳未満の者は接種対象外となる。また、基礎疾患保有者の家族の優先接種については、現段階では国から具体的に示されていないが、市として今後情報収集に努め、適宜情報を発信していきたいと考えている。

コロナ収束の切り札と期待されるワクチン接種（イメージ）

子ども・子育て支援

問　少子化が進む中、安心して子どもを産み、育てられる環境を整備するためには、経済的負担の軽減や保育サービスの拡充が重要と考える。令和３年度において、本市は、不妊治療費に対する助成や妊婦へのタクシー料金助成についてどう取り組むのか。また、新たに病児保育事業を開始するとのことだが、制度の内容及び周知方法について問う。

答　不妊治療費に対する助成は、既に実施している特定不妊治療費の助成に加え、３年度は一般不妊治療費も助成の対象とし、妊娠を希望する夫婦の経済的負担の軽減を図っていく。また、妊婦へのタクシー料金助成は、妊婦が健康診査等でタクシーを利用した場合に料金の一部を助成していく。病児保育事業は、病気の回復期に至らない児童を一時的に保育することで、保護者の子育てと就労の両立を支援するものであり、新規事業であることから、広報紙等での周知の他、保育施設等でも詳細な情報を提供していきたいと考えている。

コロナ下の財政運営

問　新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急経済対策の財源確保のため、令和２年度は不急の建設事業を先送りする等の対応を行ったが、厳しい財政状況の中、３年度予算編成に当たり、既存事業の見直しをどう進めたのか。また、コロナ禍において行財政のあり方を見直す必要が生じたと思われるが、今後の財政調整基金活用への市の考えを問う。

答　３年度の予算編成においては、限られた財源を有効活用し持続可能な財政運営を行うため、真に必要な事業であるかの観点から全ての事務事業の見直しを行い、徹底した経費削減に努めた。また、財政調整基金については、災害復興時のインフラ整備や緊急時の経済対策、市税減収時の財源等として非常に重要な役割を担うものであると認識している。今後も、予期できない財政需要に柔軟に対応し、強固で弾力的な財政体質を確立していくため、より多くの基金の確保を図り、適正な管理に努めていきたいと考えている。

市川市なにもない問題

〔一般質問形式〕

問　近隣と比べ本市にはＰＲ資源が何もないとの声もあるが、何もないならそれを作ればよい。例えば、村上春樹「１Ｑ８４」の舞台として設定された市内小学校のＰＲ、また、キャラ設定が本市居住の（こち亀）「大原部長」の銅像建立、京都アニメーション等の作成によるＰＲビデオなど、本市にも、ディズニーやふなっしーを超えるＰＲ資源が是非とも欲しい。そこで、「市川市なにもない問題」について、市の考えを問う。

答　本市には、日本一の梨等地元名産品があり、他を寄せ付けないほどの魅力がある。そこで、人々の関心の高まるサブカルチャーに乗せて、行政の情報を伝える取り組みに積極的に挑戦したり、奇抜なアイデアについて、一つでも二つでも挑戦することができれば、市として一皮むけるチャンスになると考えている。